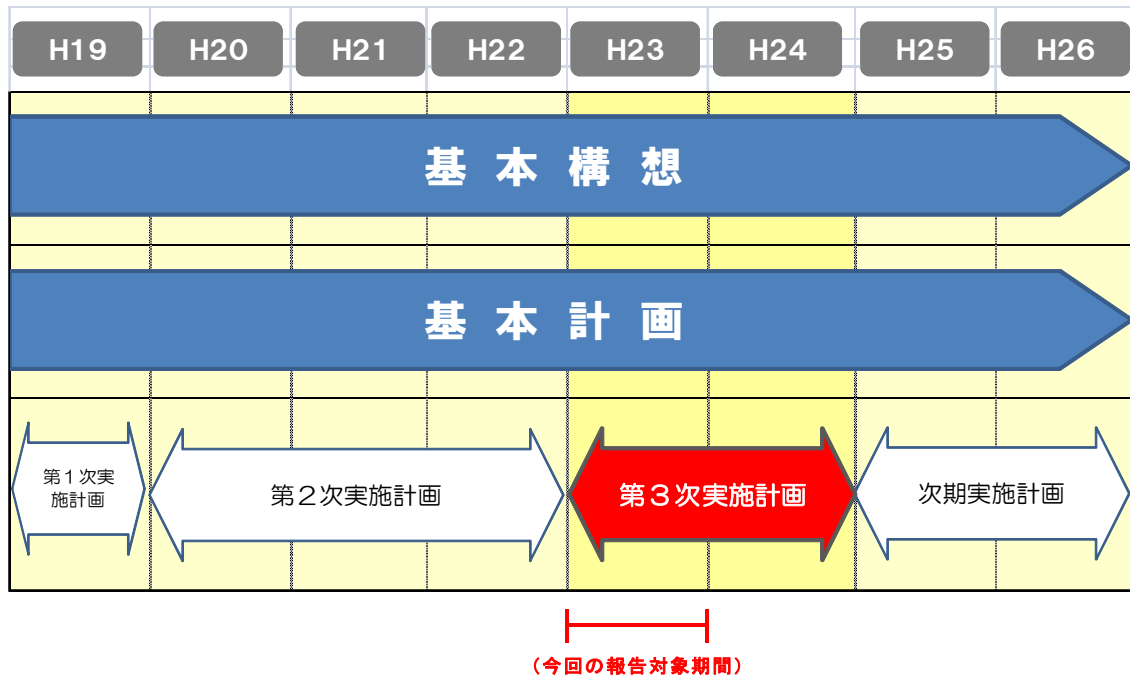


# 新・新潟市総合計画第3次実施計画 実施状況について

## ■ 第3次実施計画の位置づけ

新・新潟市総合計画第3次実施計画は、平成19年度から26年度までの8年間を計画期間とする計画本体に基づき、「安心政令市にいがた」の実現を目指し、平成23年度と24年度の2年間で重点的・集中的に取り組む施策およびそれらを推進する主な事業を22年度末にまとめたものである。

なお、未曾有の大災害となった3.11大震災や新潟・福島豪雨などを受け、本市の最優先課題として「安全」の土台のかさ上げ・強化を行うなど、社会状況の急激な変化に対応しながら計画の推進に努めている。



## ■ 進行管理の趣旨

各年度の進行管理を通じて計画の実施状況を把握することで、社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら効果的・効率的な計画推進を図り、事業実施の効果を最大限に発揮できるよう取り組むため。

## ■ 対象事業及び事業実施状況

第3次実施計画は、「助け合い政令市」、「日本海拠点都市」、「田園文化都市」の3つの柱とそれらを効果的に推進するための市民主権、市役所の組織・行政経営改革編から構成されている。2か年の全取組175のうち、23年度に予定していた166の取組みの実施状況は以下のとおりである。

(単位:取組数)

柱	取組数	計画どおり達成できた	一部達成できた
I 助け合い政令市にいがた	39	34	5
II 日本海拠点都市にいがた	30	22	8
III 田園文化都市にいがた	41	34	7
市民主権都市にいがた	7	6	1
組織・行政経営改革編	49	47	2
計	166	143	23

## ■ 柱ごとの実施状況

### 柱Ⅰ 助け合い政令市にいがた ～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

#### ○ 施策の概要

##### 1 「日本一の福祉都市づくり」

特別養護老人ホームなどの整備を前倒しし強化するなど支援体制の充実を図ります。

##### 2 「健康づくり・食育モデル都市」

「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費軽減を図ります。

##### 3 「日本一子育てにやさしい都市」

待機児童ゼロ堅持の取り組みや病児保育の拡充など子育て支援を充実させます。

##### 4 「日本一女性が働きやすい都市」

意欲と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進めます。

##### 5 「地域の力を活かす自律都市」

地産地消などをはじめ、労働力など全ての分野において、自分たちの地域での活力を最大限享受できるよう努めます。

#### ○ 取組の実施状況

(単位:取組数)

政策名	取組数	A. 計画どおり達成できた	B. 一部達成できた
1 「日本一の福祉都市づくり」	12	10	2
2 「健康づくり・食育モデル都市」	5	5	
3 「日本一子育てにやさしい都市」	8	8	
4 「日本一女性が働きやすい都市」	7	6	1
5 「地域の力を活かす自律都市」	7	5	2
計	39	34	5

#### ○ 主な実施状況

##### A. 計画どおり達成できた取組

- ・介護サービスの基盤強化のため、特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点などの整備に前倒しで着手した。
- ・自殺総合対策のため、新設したところの健康センター「いのちの支援室」にて、「新潟市自殺総合対策行動計画」策定を行い、市民や地域、関係機関が一丸となった推進体制を強化した。
- ・地域包括支援センターの強化のため、機能強化職員を配置し、出張相談、実態把握、民生委員や自治会等との連携が進んだ。
- ・地域課題の解決を進める人材の育成のため、コミュニティコーディネーターは西区と西蒲区で、地域福祉コーディネーターは西区と秋葉区で、それぞれモデル事業として育成講座を実施した。
- ・私立保育園の新築・増改築に対する補助を行ったほか、認可外保育施設への運営補助の対象に事業所内保育施設も加えたことなどにより、待機児童ゼロを堅持した。
- ・出産・子育て環境の充実のため、こども医療費助成については所得制限を廃止し、また妊婦健康診査については検査項目を追加した。

**B. 一部達成できた取組**

・地産地消運動の拡充に向けた取り組みのうち、直売所拡充については、生産者団体等の自主的な取り組みの推進により新設された直売所があった一方で、廃業により閉店する店舗が多く、22年度より6店舗減の121店舗となった。

・市役所の審議会等における女性委員の比率向上に向けて、目標の40%達成へ働きかけを行ったが、関係団体からの推薦は男性が多いことなどにより、22年度と同じ30.5%にとどまった。

**○(参考)主な数値目標と実績**

政策	参考指標	H22実績	H23		H24計画
			計画	実績	
<b>1 「日本一の福祉都市づくり」</b>					
	広域型特別養護老人ホーム整備数(着工ベース)	1施設(50人分)	3施設(260人分)	3施設(260人分)	3施設(300分)及び増床(20人分)
	小規模特別養護老人ホーム整備数(着工ベース)	4施設(116人分)	4施設(116人分)	4施設(116人分)	2施設(58人分)
	小規模多機能型居宅介護拠点整備数(着工ベース)	6施設	7施設	7施設	5施設
	グループホーム整備数(着工ベース)	3施設(27人)	6施設(54人)	5施設(54人)	3施設(27人)
	グループホーム、ケアホームの定員	216人分	260人分	251人分	289人分
	重症心身障がい児(者)通園事業所数(利用者数)	1施設(16人)	3施設(73人)	3施設(43人)	0
	マンションをバリアフリー改修した件数	(H23新規事業)	3件	6件	6件
	バリアフリー化を行う公園数(トイレ、園路、駐車場など)	10か所	12か所	10か所	9か所
	老朽化した遊具などの改修・更新を行う公園数	38か所	58か所	83か所	53か所
	自殺者数	188人	180人以下	180人(厚生労働省人口動態統計概数より)	前年度以下
	*高齢者等あんしん見守り活動	(H23新規事業)	モデル実施	モデル実施区の選定	全区へ拡大
	コミュニティ・コーディネーター育成講座実施数	(H23新規事業)	2回	2回	8回
	地域福祉コーディネーター数(研修受講者数累計)	(H23新規事業)	200人	80人	400人
	*民生委員協力員の制度化	検討し調査費など翌年度予算に反映	制度の本格検討、一部でモデル先行実施	制度の大枠決定	全区で制度化
	高齢者虐待相談件数	150件	131件	191件	133件
	在宅療養支援診療所数	(H23新規事業)	30か所	36か所	増加
<b>2 「健康づくり・食育モデル都市」</b>					
	食育・花育センター利用者数	(H23開館)	30,000人	107,000人	100,000人
	新潟シティマラソン参加人数	9,058人	10,000人	10,134人	12,000人
<b>3 「日本一子育てにやさしい都市」</b>					
	子育てなんでも相談センターへの相談件数	677件	870件	1,039件	1,200件
	若者支援センター面接相談件数	(H23新規事業)	150件	193件	200件
	若者支援者育成数(延べ数)		25人	64人	50人
	待機児童数	0	0	0	0
	病児保育施設数	4施設	5施設	5施設	6施設
	休日保育実施園数	7園	8園	8園	10園
	子育て支援センター施設数	37施設	39施設	39施設	40施設
	ブックスタートへの参加率	(H23から実施)	90%	91.60%	92%
<b>4 「日本一女性が働きやすい都市」</b>					
	私立保育園定員	10,370人	10,855人	10,855人	11,275人
	*審議会等における女性委員割合	30.5%	40%	30.5%	40%
	女性委員のいない審議会等の数	15	0	11	0
	女性管理職(教頭)の配置率	12.30%	25%	13.80%	25%
	女性係長登用率(消防・水道・教員除く)	40.20%	40%超	40.30%	42%
	子宮頸がん予防ワクチン接種率	25.8%	50%	80%	85%
	ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種率	ヒブ 31.67% 小児用肺炎球菌 26.62%	生後2ヶ月～2歳未満児:100% 2歳以上5歳未満:80%	ヒブ 67.79% 小児用肺炎球菌 62.48%	生後2ヶ月～2歳未満児:100% 2歳以上5歳未満:80%
	子宮頸がん検診受診者数	20,094人	23,500人	18,200人	27,000人
	乳がん検診(マンモグラフィ検査)受診者数	16,301人	24,000人	15,820人	26,000人
<b>5 「地域の力を活かす自律都市」</b>					
	*地産地消推進の店認定数(小売店)	74店	75店	70店	80店
	*学校給食における地元食材調達率	21.7% (5月分)	22年度より10%以上アップ	20.4% (5月分)	23年度以上
	平均落札率の推移	86.51%	88%	88.31%	88%
	自主防災組織結成率	76.0%	78%	79.5%	80%

## 柱Ⅱ 日本海拠点都市にいがた ～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

## ○ 施策の概要

## 1 「日本海拠点の実現」

首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成を確実なものとしてします。

## 2 「多様な雇用の場づくり」

企業立地促進に加え、介護・医療・子育て・教育の分野でライフインフラを整備することで多様な雇用を創出します。

## 3 「それぞれのまちなか活性化」

まちなかの活性化に向けた取組みへの支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化に努めます。

## 4 「国際コンベンション都市」

成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、国際観光博覧会に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信します。

## 5 「開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」

開港150周年に向けて、市民が本市のあるべき将来像を描き、まちづくりに積極的に関わり、市の未来を活力あるものとしてします。

## ○ 取組の実施状況

(単位:取組数)

政策名	取組数	A. 計画どおり達成できた	B. 一部達成できた
1 「日本海拠点の実現」	8	6	2
2 「多様な雇用の場づくり」	9	7	2
3 「それぞれのまちなか活性化」	7	7	
4 「国際コンベンション都市」	4	1	3
5 「150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」	2	1	1
計	30	22	8

## ○ 主な実施状況

## A. 計画どおり達成できた取組

- ・新潟港の拠点性強化により、3.11大震災時には東日本最大級の救援センターとして、被災地の支援、わが国のライフラインの確保に重要な役割を果たした。23年度の新潟港のコンテナ取扱量は20万TEUを突破、11月には日本海側の「総合的拠点港」に選定された。
- ・新産業の立地・育成については、航空機産業の地域コンソーシアム形成に向けて核となる企業体も発足し、各方面(国・産業界)へのPRが浸透してきた。
- ・企業の立地促進については、市外企業による本市への工場建設に対して23年度から3年間補助率を引き上げるとともに対象を市内企業にも拡充するなどし、23年度は製造業のほか運送業、情報通信業とバランスよく5件の誘致につなげた。
- ・まちなかへの新たな交通システムの導入に向け、導入の方向性を示した基本方針を策定するとともに、実施計画調査に着手した。

**B. 一部達成できた取組**

- ・3.11大震災や原発事故の影響による旅行需要の低迷や、ロシア便やグアム便の運休などにより、国際線全体の利用者数が減少し、予定していたロシア空路の維持や新規航空路開設に向けた支援策が一部実施できなかった。
- ・クリエイターらのまちなか居住増加につながる計画・事業に対する支援を行い、空き店舗の有効活用のひとつとしてクリエイターの活動施設という新しい方策を提示・周知することができ、活用に向けた相談などがあった一方、厳しい経済状況下で事業化にまでは至らなかった。
- ・外国人交流人口の増加と投資の拡大支援については、3.11大震災や原発事故の影響により外国人観光客が減少したほか、海外見本市出展企業数の減少や、海外での商談会の取り止めなどが生じた。また、ハルビン市との使節団等の派遣や受け入れ、済南市への児童生徒派遣が中止となるなど中国各都市との交流が縮小し、外国人宿泊数は目標値を下回った。
- ・開港150周年の新潟を考え、ビジョンを描く市民委員会の設置に向けて、市民団体と連携してシンポジウムを開催した。委員会の設置にあたっては市民の主体性が重要であり、協力・連携体制の構築に時間を要することから、市民委員会の必要性の啓発や機運醸成をしっかりと進めるため、24年度の設立を目指すこととした。

**○(参考)主な数値目標と実績**

政策	参考指標	H22実績	H23		H24計画
			計画	実績	
<b>1 「日本海拠点の実現」</b>					
	コンテナ取扱量	168,809TEU	172,000TEU	204,958TEU	189,000TEU
	* 新潟空港国際線利用者数(暦年)	199,391人	200,000人	185,046人	200,000人
	ロシア姉妹都市との交流	維持	推進	縮小	推進
	* 万代島魚市場・漁協跡の有効活用策の具体化	港湾管理者の 県と協議	県との協議を本格化し 方向性を決定	県協議、関係者ワーキング 設置	跡地の活用方針を 策定
	ピアBandaiへの来場者数	327,301人	800,000人	753,250人	800,000人
	新潟市内のスマートIC箇所	2か所	3か所	3か所	3か所
<b>2 「多様な雇用の場づくり」</b>					
	IPC中小企業等支援数	1,787件	1,240件	1,995件	1,464件
	企業誘致件数	3件	5件以上	5件	6件
	* がんばるまちなか支援事業利用件数のうち、クリエイターのまちなか居住につながる事業の利用件数	(H23から実施)	1件	0	1件
	* マンガ・アニメ、コンテンツなどの育成支援制度の設計	本格検討への準備	制度検討、 一部モデル実施	制度検討(マンガ・アニメ 活用まちづくり構想の 策定)	拡充
	宿泊者数	189万人	185万人	202万人	205万人
	観光入込客数	1,440万人	1,600万人以上	1,631万人	1,700万人以上
	コンベンション開催件数	210件	190件	209件	200件
	食と農の学校等参加者数	117人	100人	127人	100人
	緊急雇用創出事業による延べ雇用創出人数	1,071人	368人	547人	289人
	学生就活相談デスク利用者数	2,672人	2,939人	3,073人	3,325人
	サポートステーション相談件数	1,953件	2,148件	2,364件	2,450件
	自立(就職・進学等)人数	90人	94人	152人	155人
<b>3 「それぞれのまちなか活性化」</b>					
	がんばるまちなか支援事業利用件数	10件	10件	10件	10件
	地域拠点商業活性化推進事業計画の策定件数	1件	2件	2件	3件
	バス利用者数(暦年)	2627万人	2897万人	2441万人	2838万人
<b>4 「国際コンベンション都市」</b>					
	* 外国人宿泊者数(暦年)	38,482人	43,000人	29,076人	45,000人
	* 新潟空港国際線利用者数(暦年)	199,391人	200,000人	185,046人	200,000人
	海外見本市出展企業数	22社	25社	15社	25社
	* 国際見本市展示場の検討	協議の場づくりへ経済 界や県と意見交換	本格協議し 方向付け	協議まで 至らなかった	方向付けに基づく 取組み
<b>5 「開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」</b>					
	* 市民委員会の設置	検討し翌年度予算に 反映	市民委員会の設置	啓発、機運の醸成	拡充

## 柱Ⅲ 田園文化都市にいがた ～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

### ○ 施策の概要

#### 1 「都市と農村が助け合う農業都市」

がんばる農家への支援や、米粉や加工用米など多様な米づくりの推進に向けた施策を展開します。

#### 2 「日本一の食と花の新潟づくり」

ニューフードバレーの形成を目指した取り組みを進めます。また、食育・花育センターの開設などを通じて、本市の誇る食と花をアピールします。

#### 3 「水と土の文化創造都市」

まち歩きなどを通じて、市民の地域に対する愛着や誇りを醸成します。また、市民と地域が主役の「水と土の芸術祭」の開催に向け準備します。

#### 4 「地域と学校が助け合う教育」

地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進に努めます。

#### 5 「環境先進都市の構築」

温室効果ガスの削減に向け、省エネルギーの推進に努めるとともに、各地域における公共交通の強化や電気自動車普及促進への取り組みなどを進めます。

### ○ 取組の実施状況

(単位:取組数)

政策名	取組数	A. 計画どおり達成できた	B. 一部達成できた
1 「都市と農村が助け合う農業都市」	6	5	1
2 「日本一の食と花の新潟づくり」	5	3	2
3 「水と土の文化創造都市」	13	9	4
4 「地域と学校が助け合う教育」	10	10	
5 「環境先進都市の構築」	7	7	
計	41	34	7

### ○ 主な実施状況

#### A. 計画どおり達成できた取組

- ・10月15日に「食育・花育センター」を開設し、各種事業を積極的に行った結果、来場者数は開設5カ月で10万人を達成するなど見込を大幅に上回った。
- ・ユネスコ創造都市ネットワークの認定に向けた取り組みについては、申請に向けた情報収集や環境整備を行うとともに、申請書づくりを進めた。また、ユネスコ事務局や認定都市などが出席する会議（ソウル会議）に出席し、本市の取組をアピールした。
- ・地域教育コーディネーターについては、市内小中学校139校に配置し、地域コミュニティや公民館等と連携を進めた。
- ・環境先進都市の構築については、当初予定していた「新エネルギー基地構想」の策定にかわり、

3.11大震災によるエネルギーを巡る社会状況の変化を受け、電力供給逼迫対応や自立分散エネルギーによる安心・安全なまちづくり（スマートコミュニティの構築）を目的とした「新潟市スマートエネルギー推進計画」を策定した。

#### **B. 一部達成できた取組**

- ・地産地消運動の拡充に向けた取り組みのうち、直売所拡充については、生産者団体等の自主的な取り組みの推進により新設された直売所があった一方で、廃業により閉店する店舗が多く、22年度より6店舗減の121店舗となった。
- ・旧齊藤家別邸の活用については、22年度に策定した整備活用計画に基づき、23年度は建物整備工事等を行ったため公開期間が限定され、利用者数は目標値5,000人に対し、4,711人だった。
- ・各地域のまち歩きの普及の推進について、シティガイドまち歩きの参加人数は、外部企画の団体ガイドでは増加しているが、通常のガイドでの減少により、目標値3,500人に対し、2,191人だった。

〇(参考)主な数値目標と実績

政策	参考指標	H 2 2実績	H 2 3		H 2 4計画
			計画	実績	
1 「都市と農村が助け合う農業都市」					
	米粉・飼料用米など新規需要米の作付け面積	597ha	950ha	982ha	1,000ha
	農業サポーターの登録者数	185人	200人	247人	250人
	耕作放棄地解消面積	28.4ha	25ha	28.3ha	25ha
	* 五割以上の減栽培面積	6,306ha	7,000ha	6,707ha	7,350ha
2 「日本一の食と花の新潟づくり」					
	食育・花育センター利用者数	(H23開館)	30,000人	107,000人	通年で100,000人
	* 古町に農家・生産法人とシェフの定期的懇談の場を兼ね直売コーナー開設	翌年度予算に一部反映	定期懇談モデル事業実施	古町に直売コーナー開設	順次拡充(複数箇所)
	* 直売所設置数	127店舗	137店舗	121店舗	142店舗
3 「水と土の文化創造都市」					
	宿泊者数	189万人	185万人	202万人	205万人
	観光入込客数	1,440万人	1,600万人以上	1,631万人	1,700万人以上
	ラ・フォル・ジュルネ来場者数	30,070人	50,000人	64,645人	65,000人
	旧小澤家住宅利用者数	(H23開館)	11,000人	15,950人	17,000人
	* シティガイドまち歩き参加者	2,243人	3,300人以上	2,191人	充実(前年度以上)
	* 美術館利用者数	88,106人	100,000人	92,537人	100,000人
	* 旧齊藤家別邸利用者数	17,292人	前年度並み	4,711人	20,000人以上
	マンガ大賞応募作品数	336点	310点	345点	320点
4 「地域と学校が助け合う教育」					
	学習支援員の派遣数	162人	160人	192人	160人
	地域教育コーディネーターの配置校数	105校	139校	139校	159校
	学校支援ボランティアの参加延べ人数	64,413人	82,000人	150,797人	90,000人
	マイスター養成塾の修了者数	57人	70人	66人	80人
	若手教師道場における受講者の満足度(%)	89%	80%	95.30%	80%
	公共図書館における児童書の貸出数	1,077,221冊	1,162,000冊	1,099,729冊	1,181,000冊
	ふれあいスクール実施校数	47校	51校	51校	57校
	公民館出前型ふれあいスクール実施校数	35校	36校	56校	36校
	学・社・民融合研修事業による研修会の参加者数	1104人	520人	745人	550人
	学・社・民融合研修事業による研修会参加者の満足度	85%	80%	80%	80%
5 「環境先進都市の構築」					
	市内のEV充電設備設置数	—	50基以上	60基	100基以上
	公用車へのEV導入台数	2台(計3台)	2台(計5台)	2台(計5台)	2台(計7台)
	環境配慮型防犯灯への置換による二酸化炭素の削減量	—	35,200kg	50,050kg	105,600kg
	太陽光発電システムによる年間CO2削減量	184.74 t-CO2/年	75.66 t-CO2/年	280.61 t-CO2/年	1370 t-CO2/年
	家庭系ごみ排出量(g/人・日)	473g/人・日	480g/人・日以下	473g/人・日	480g/人・日以下
	事業系ごみ量	98,458t	94,000t	97,616t	82,000t



市民主権都市にいがた ～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

○ 施策の概要

1 「地域内分権の推進」

地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部についての自治協議会の提案を事業化するなど、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組みます。

○ 取組の実施状況

(単位:取組数)

政策名	取組数	A. 計画どおり達成できた	B. 一部達成できた
1 「地域内分権の推進」	7	6	1
計	7	6	1

○ 主な実施状況

A. 計画どおり達成できた取組

- ・地域コミュニティ醸成を支援するため、地域づくりの拠点となる（仮称）まちづくりセンターを7か所整備した。これにより、各区に整備され、市全体で10か所となった。
- ・県と市との二重行政を排し、基礎自治体の強化を目的として、23年7月に新潟州構想検討委員会を立ち上げ、年度末までに5回の会議を開催したほか、検討委員会の要請を受け、県市間の課題解決に向けての取組みを並行して開始した。

B. 一部達成できた取組

- ・開港150周年の新潟を考え、ビジョンを描く市民委員会の設置に向けて、市民団体と連携してシンポジウムを開催した。委員会の設置にあたっては市民の主体性が重要であり、協力・連携体制の構築に時間を要することから、市民委員会の必要性の啓発や機運醸成をしっかりと進めるため、24年度の設立を目指すこととした。

○(参考)主な数値目標と実績

政策	参考指標	H22実績	H23		H24計画
			計画	実績	
<b>1 「地域内分権の推進」</b>					
	区自治協議会と教育委員との懇談会の実施回数	1回	2回	2回	2回
	* 市民委員会の設置	検討し翌年度予算に反映	設置	啓発、機運の醸成	拡充
	地域コミュニティ育成にかかる補助制度活用コミュニティ協議会数	88団体	87団体	90団体	92団体
	市民活動団体からの協働事業提案の提案件数	—	5件	7件	8件
	(仮称)まちづくりセンター数	3か所	拡大	10か所	拡大
	公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会の数	41団体	28団体	54団体	30団体

組織・行政経営改革編

○ 取組の実施状況

(単位:取組数計)

政策名	取組数	A. 計画どおり達成できた	B. 一部達成できた
1 「行政革新度日本一へ」	7	7	
2 市のガバナンスの強化	5	5	
3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から	6	6	
4 市民主権都市の推進	4	3	1
5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営	7	6	1
6 市政創造運動の発展・継続	8	8	
7 既存事業・制度の見直し	4	4	
8 区の自立性確立	3	3	
9 政令市教育委員会のさらなる進化	5	5	
計	49	47	2

○(参考)主な数値目標と実績

政策	参考指標	H 2 2実績	H 2 3		H 2 4計画
			計画	実績	
<b>1 「行政革新度日本一へ」</b>					
	公共施設長寿命化支援事業における施設調査実施率	32%	44%	57%	77%
	行政改革プランに基づく歳出の削減	▲1,685百万円	▲2,900百万円	▲2,980百万円	▲4,350百万円
	改善実践報告数	326件	700件	708件	1000件
<b>4 市民主権の推進</b>					
	区自治協議会に「特色ある区づくり予算」の一部(300万円—500万円)について提案権を明確化します。	11年度予算に向けて 試行	12年度予算に向けて 実施	12年度予算に向けて 実施	成果を把握しながら 継続
<b>5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営</b>					
	「安心政令市推進本部」を設置し、超高齢社会に対応する政策立案を体系化します。		「安心政令市推進本部」の設置	「安心政令市推進本部」の設置	成果を把握しながら 継続